



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	138,063	7.4	11,704	△6.9	12,805	△5.8	9,037	△10.9
2022年3月期	128,599	6.3	12,576	4.5	13,600	11.0	10,146	14.0

(注) 包括利益 2023年3月期 13,076百万円 (3.4%) 2022年3月期 12,649百万円 (31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	247.21	246.67	7.8	7.7	8.5
2022年3月期	277.14	276.30	9.5	8.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	169,337	119,619	70.7	3,294.99
2022年3月期	161,845	111,177	68.7	3,039.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 119,733百万円 2022年3月期 111,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,543	△12,619	△4,894	32,740
2022年3月期	14,993	△7,779	△3,212	44,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	42.00	ー	55.00	97.00	3,551	35.0	3.3
2023年3月期	ー	48.50	ー	48.50	97.00	3,541	39.2	3.1
2024年3月期(予想)	ー	57.00	ー	57.00	114.00		40.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,300	7.6	5,900	7.9	6,100	△9.9	4,300	△10.3	118.33
通期	150,000	8.6	14,000	19.6	14,500	13.2	10,300	14.0	283.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) ①の詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」、②及び③の詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	37,324,264株	2022年3月期	37,324,264株
2023年3月期	986,120株	2022年3月期	711,876株
2023年3月期	36,557,712株	2022年3月期	36,612,542株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う落ち込みから脱して、緩やかに持ち直し始めたものの、資材・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動等によって少なからぬ影響が生じる状況となりました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場における2022年度の新設住宅着工戸数は、住宅価格の上昇などにより主として戸建住宅が減少したことから、861千戸と前年度比0.6%の減少となりました。これに伴い、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、上期は前期の資材不足による工事遅れ分の取り戻しなどにより増加したものの、下期に入って住宅着工減の影響を受けて減少に転じたため、通期では前年度比0.8%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

他方、海外主要マーケットである米国市場については、新型コロナウイルス関連の行動規制緩和を背景に、商業施設等の投資が回復基調となり堅調に推移しました。

このような市場環境下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	128,599	138,063	9,464	7.4
営業利益	12,576	11,704	△872	△6.9
経常利益	13,600	12,805	△794	△5.8
親会社株主に帰属する当期純利益	10,146	9,037	△1,109	△10.9

売上高につきましては、国内では、窯業系外装材事業・金属系外装材事業ともに、下期に入って市場の落ち込みなどの影響が出てまいりましたが、昨年8月より実施した価格改定効果により前連結会計年度比増収となりました。また、米国外装材事業は価格改定、円安の影響を含めて35%超の増収となるなど好調に推移したことから、全体の売上高は1,380億63百万円と前連結会計年度比94億64百万円（7.4%）の増収となりました。

損益につきましては、資材・エネルギー価格の高騰によるコストアップが利益を圧迫し、営業利益は117億4百万円と前連結会計年度比8億72百万円（△6.9%）の減益、経常利益は128億5百万円と同7億94百万円（△5.8%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に特別利益に計上した債務免除益4億76百万円がなくなったこともあり、90億37百万円と同11億9百万円（△10.9%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,292億84百万円と前連結会計年度比92億18百万円（7.7%）の増収となりました。

また、損益面では、米国外装材事業が増収に伴い増益となったものの、国内外装材事業がエネルギーや諸資材の価格高騰の影響を受けて減益となったため、セグメント利益（営業利益）は144億52百万円と前連結会計年度比10億16百万円（△6.6%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が84億42百万円、総資産が74億91百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は70.7%と2.0ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では主として現金及び預金が114億70百万円減少した一方で、商品及び製品が33億13百万円、原材料及び貯蔵品が26億75百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で37億55百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が95億97百万円、投資その他の資産が17億67百万円それぞれ増加したことなどにより、全体では112億47百万円増加しております。

負債では、流動負債が1億3百万円、固定負債が8億46百万円それぞれ減少したことにより、負債合計は9億50百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し114億70百万円減少し、当連結会計年度末には327億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億43百万円（前連結会計年度比94億50百万円の減少）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で160億79百万円を計上した一方で、棚卸資産が56億53百万円、法人税等の支払額が39億44百万円それぞれ増加するなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は126億19百万円（前連結会計年度比48億40百万円の増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が100億88百万円（前連結会計年度比26億21百万円の増加）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48億94百万円（前連結会計年度比16億81百万円の増加）となりました。これは、主に、配当金の支払額が37億92百万円あったことによるものであります。

(4) 次期の見通し

住宅市場につきましては、国内においては、新設住宅着工戸数は2%程度減少すると予想し、これに伴い、国内窯業系外装材業界全体の需要も同程度減少すると予想しております。米国市場においては、金利上昇や住宅価格高騰による住宅販売の失速が予想されますが、非住宅市場は堅調に推移すると予想しております。

このような状況の下、当社グループは、資材・エネルギー価格の高騰を製品価格に転嫁しております。具体的には、国内においては昨年8月より実施した価格改定効果が期初から現われる予定ですが、前回の価格改定のみではコストアップ分を十分にカバーしきれない製品もあることから、一部製品については当年8月より追加の値上げを実施いたします。また、価格改定に加え、高付加価値商品を軸にシェアアップを図るほか、非住宅市場でもさらなる販路拡大に注力いたします。米国では新工場の本格稼働開始を機にさらなる拡販に努めます。他方、コスト面では、国内外ともに資材・エネルギーコスト高騰の影響は残ると見ておりますが、生産性改善、コスト削減を強力に推進してまいります。以上を踏まえて、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (2023年3月期)	次期 (2024年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	138,063	150,000	11,936	8.6
営業利益	11,704	14,000	2,295	19.6
経常利益	12,805	14,500	1,694	13.2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,037	10,300	1,262	14.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策は、業績に応じた利益還元を基本としつつ、安定的な配当の維持に努めることを方針としています。

その方針の下、当社は従来、連結配当性向35%以上を指針として運用しておりましたが、株主還元をさらに充実させるべく、次期については連結配当性向40%を指針とする予定です。

なお、配当基準日に関しましては、第2四半期末日（中間期末日）及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。

当期の期末配当金につきましては、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が90億37百万円と公表予想を下回ったものの、従来の配当予想通り1株につき普通配当48円50銭を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、既に実施済の中間配当金48円50銭を加え合計で97円、連結配当性向は39.2%となる予定であります。

また、当社の次期配当金は、連結配当性向40%の指針に基づき、現時点での通期連結業績予想に従い、中間・期末配当金ともに各57円の年間114円と、17円の増配を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,210	32,740
受取手形及び売掛金	24,451	25,227
電子記録債権	2,089	1,768
商品及び製品	11,156	14,470
仕掛品	1,895	2,222
原材料及び貯蔵品	3,992	6,668
その他	1,554	2,494
貸倒引当金	△38	△35
流動資産合計	89,311	85,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,009	48,203
減価償却累計額	△32,497	△33,705
建物及び構築物 (純額)	10,511	14,498
機械装置及び運搬具	98,165	119,237
減価償却累計額	△88,225	△89,077
機械装置及び運搬具 (純額)	9,939	30,159
工具、器具及び備品	6,180	6,427
減価償却累計額	△5,795	△5,798
工具、器具及び備品 (純額)	384	628
土地	20,399	20,403
リース資産	469	485
減価償却累計額	△264	△179
リース資産 (純額)	204	306
建設仮勘定	20,114	5,157
有形固定資産合計	61,555	71,152
無形固定資産		
リース資産	20	6
ソフトウェア	466	532
その他	521	350
無形固定資産合計	1,008	890
投資その他の資産		
投資有価証券	6,141	6,866
繰延税金資産	1,915	757
退職給付に係る資産	291	582
その他	1,648	3,559
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	9,969	11,736
固定資産合計	72,533	83,780
資産合計	161,845	169,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,987	17,601
短期借入金	200	280
1年内返済予定の長期借入金	2,111	2,928
リース債務	116	89
未払費用	5,695	6,014
未払法人税等	2,080	578
賞与引当金	1,681	1,716
役員賞与引当金	99	66
製品保証引当金	89	72
その他	5,882	5,491
流動負債合計	34,943	34,839
固定負債		
長期借入金	12,942	11,925
リース債務	127	257
繰延税金負債	97	174
役員退職慰労引当金	173	182
製品保証引当金	1,081	869
退職給付に係る負債	1,106	1,264
その他	195	203
固定負債合計	15,723	14,877
負債合計	50,667	49,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,934	10,925
利益剰余金	89,789	95,027
自己株式	△1,293	△2,059
株主資本合計	107,567	112,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,754
為替換算調整勘定	748	4,429
退職給付に係る調整累計額	388	519
その他の包括利益累計額合計	3,697	7,703
新株予約権	210	150
非支配株主持分	△298	△264
純資産合計	111,177	119,619
負債純資産合計	161,845	169,337

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	128,599	138,063
売上原価	77,111	85,753
売上総利益	51,488	52,310
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	18,302	19,489
広告宣伝費及び販売促進費	3,103	3,243
貸倒引当金繰入額	3	6
給料手当及び福利費	8,107	8,431
賞与引当金繰入額	798	828
役員賞与引当金繰入額	99	66
退職給付費用	200	197
役員退職慰労引当金繰入額	29	26
減価償却費	864	530
試験研究費	1,320	1,234
製品保証引当金繰入額	71	△121
その他	6,010	6,671
販売費及び一般管理費合計	38,911	40,606
営業利益	12,576	11,704
営業外収益		
受取利息	31	80
受取配当金	209	260
不動産賃貸料	89	90
為替差益	641	547
その他	213	286
営業外収益合計	1,185	1,265
営業外費用		
支払利息	115	116
その他	45	47
営業外費用合計	161	164
経常利益	13,600	12,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	—	0
債務免除益	476	—
特別利益合計	481	7
特別損失		
固定資産除却損	53	81
減損損失	—	11
投資有価証券評価損	—	1
棚卸資産評価損	—	41
特別損失合計	53	135
税金等調整前当期純利益	14,027	12,678
法人税、住民税及び事業税	3,256	2,408
法人税等調整額	570	1,218
法人税等合計	3,827	3,627
当期純利益	10,200	9,050
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,146	9,037
非支配株主に帰属する当期純利益	53	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	193
為替換算調整勘定	2,447	3,701
退職給付に係る調整額	127	131
その他の包括利益合計	2,449	4,025
包括利益	12,649	13,076
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,584	13,043
非支配株主に係る包括利益	64	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,934	82,846	△1,291	100,626
当期変動額					
剰余金の配当			△3,203		△3,203
親会社株主に帰属する当期純利益			10,146		10,146
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,943	△1	6,941
当期末残高	8,136	10,934	89,789	△1,293	107,567

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,687	△1,688	260	1,259	165	△362	101,688
当期変動額							
剰余金の配当							△3,203
親会社株主に帰属する当期純利益							10,146
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	2,436	127	2,438	44	64	2,547
当期変動額合計	△125	2,436	127	2,438	44	64	9,489
当期末残高	2,561	748	388	3,697	210	△298	111,177

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,934	89,789	△1,293	107,567
当期変動額					
剰余金の配当			△3,792		△3,792
親会社株主に帰属する当期純利益			9,037		9,037
自己株式の取得				△883	△883
自己株式の処分		△16		117	100
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△9	5,238	△766	4,462
当期末残高	8,136	10,925	95,027	△2,059	112,030

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,561	748	388	3,697	210	△298	111,177
当期変動額							
剰余金の配当							△3,792
親会社株主に帰属する当期純利益							9,037
自己株式の取得							△883
自己株式の処分							100
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	3,681	131	4,005	△59	33	3,979
当期変動額合計	193	3,681	131	4,005	△59	33	8,442
当期末残高	2,754	4,429	519	7,703	150	△264	119,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,027	12,678
減価償却費	4,836	3,400
減損損失	—	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
棚卸資産評価損	—	41
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△201	△230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	158
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16	△290
受取利息及び受取配当金	△241	△340
支払利息	115	116
為替差損益 (△は益)	△102	△94
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却益	△4	△7
固定資産除却損	53	81
債務免除益	△467	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,010	△183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,999	△5,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,133	△38
その他	△986	△422
小計	16,031	9,227
利息及び配当金の受取額	228	332
利息の支払額	△116	△117
和解金の受取額	1,013	—
法人税等の支払額	△2,320	△3,944
法人税等の還付額	158	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,993	5,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△7,466	△10,088
有形固定資産の売却による収入	4	14
無形固定資産の取得による支出	△293	△97
投資有価証券の取得による支出	△1	△461
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	△22	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,779	△12,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	80
長期借入れによる収入	914	1,911
長期借入金の返済による支出	△888	△2,111
リース債務の返済による支出	△123	△98
自己株式の取得による支出	△1	△883
配当金の支払額	△3,203	△3,792
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212	△4,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,522	△11,470
現金及び現金同等物の期首残高	39,688	44,210
現金及び現金同等物の期末残高	44,210	32,740

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（リース会計（ASC Topic842）の適用）

当連結会計年度より、在外連結子会社において「リース」（ASC Topic842）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」が23百万円、流動負債の「その他」が19百万円、固定負債の「その他」が4百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による連結損益及び連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、一部の国内連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社名古屋工場の設備増強投資等を契機として、有形固定資産の使用実態を検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の減価償却費が1,337百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,279百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,002百万円は、「退職給付に係る資産の増減額」△16百万円、「その他」△986百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	119,156	9,442	128,599	—	128,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	909	2,521	3,430	△3,430	—
計	120,065	11,963	132,029	△3,430	128,599
セグメント利益又は損失(△)	15,469	269	15,739	△3,162	12,576
セグメント資産	117,410	7,773	125,183	36,661	161,845
その他の項目					
減価償却費	4,164	113	4,278	558	4,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,386	200	9,586	387	9,973

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,222百万円及びその他の調整額59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額36,661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,707百万円及びその他の調整額△1,046百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	128,274	9,789	138,063	—	138,063
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,010	2,633	3,643	△3,643	—
計	129,284	12,422	141,707	△3,643	138,063
セグメント利益又は損失(△)	14,452	108	14,561	△2,856	11,704
セグメント資産	133,930	7,379	141,310	28,026	169,337
その他の項目					
減価償却費	3,032	96	3,129	271	3,400
減損損失	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,837	198	9,036	318	9,355

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,856百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,914百万円及びその他の調整額57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額28,026百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,434百万円及びその他の調整額△3,407百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益が、「外装材事業」で1,238百万円、「その他」で36百万円、「調整額」で5百万円それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,039.02円	3,294.99円
1株当たり当期純利益	277.14円	247.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	276.30円	246.67円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,146	9,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,146	9,037
期中平均株式数(千株)	36,612	36,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	79
(うち新株予約権(千株))	(110)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。